

Ref: TG ASA 22/2007.002
ASA 22/002/2007 (Public)

長勢甚遠 法務大臣
法務省
東京都千代田区霞ヶ関 1-1-1
〒100-8977
日本

2007年3月28日

長勢甚遠法務大臣への公開書簡：未成年難民申請者の収容

法務大臣殿

日本で未成年者が長期にわたり収容されていることに重大な懸念を表明するために書簡を送ります。日本政府による庇護希望者の処遇問題を過去にも取り上げてきましたが、残念ながら日本における庇護希望者の人権保護は実質的な改善が見られません。

日本では庇護希望者が多くの人権侵害の対象になっているとアムネスティ・インターナショナルは考えます。日本では多数の庇護希望者が危険性を全くまたは適切に考慮されることなく庇護申請を却下され、強制送還されることとなります。庇護希望者は公正で十分な難民申請手続きにアクセスできず、理解できない言語で書かれた書類に署名するよう強制され、その内容を適切に知らされることもありません。また、入管収容施設では適切な医療支援へのアクセスも不足しています。これらの欠陥が対処されないことに懸念を表します。

日本の入管収容施設にいる未成年者は特に人権侵害を受けやすい立場にあります。上記したような人権侵害に加え、未成年者は長期にわたり両親と分離させられています。両親からも引き離され、告知もないまま、送還される恐怖にさらされているのです。

未成年者の長期収容に関して、ニハット・チカン（2006年7月以降収容されている16歳のクルド人少年）の件について取り上げたいと思います。ニハットは最近自殺を企図し、長期収容によるうつ状態と不眠に悩まされているといます。ニハットは2006年7月25日に来日し、翌日に難民申請しました。約40日間、成田空港近くのホテルに収容され、東日本入国管理センターに移送されました。難民申請が却下された後、異議申立てしました。日本にいるニハットの父親のヴェリ・チカンも、送還の危機にあります。ヴェリ・チカンの難民申請は却下されましたが、異議申出中であり、仮滞在も認められています。

2007年3月16日の早朝、ニハット・チカンは異議申立ての却下を告知され、成田空港へ無理やり連れて行かれました。ニハットは父親にも弁護士にも状況を知らせる連絡を取ることができませんでした。弁護士が退去強制令書執行停止の手続きをとったため、強制送還は中止されましたが、今も収容され出身国へ送還される危険性があります。

収容所では、ニハット・チカンや他の未成年者が長期間にわたり両親から分離されていることは、日本が批准している子どもの権利条約違反です。子どもの権利条約第9条1項では、「締約国は、児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が司法の審査に従うことを条件として適用のある法律及び手続に従いその分離が児童の最善の利益のために必要であると決定する場合は、この限りでない。」とあります。また第22条でも「締約国は、難民の地位を求めている児童又は適用のある国際法及び国際的な手続若しくは国内法及び国内的な手続に基づき難民と認められている児童は、・・・適切な保護及び人道的援助を受けることができる・・・」ニハットの場合、父親が日本におり、ニハットを早急に放免しない十分な理由はなく、難民申請異議申立て却下に対する訴訟も係争中です。

難民申請者が明らかに刑事犯罪を犯したり、個々のケースにおいて収容が必須（法に則った相応の措置であり、司法審査の対象となる）であると当局が立証できない限り、難民申請者の収容にアムネスティは反対します。未成年者のような特に弱い立場にある人びとの状況に対処する際に、このような前提はなおさら重要です。

庇護を求める未成年の長期にわたる収容は日本政府による悲惨な措置です。庇護希望者の申請が公平で透明性のある方法で処理される権利を損なうやり方です。ニハットや他の未成年者（7ヶ月間も収容されていた16歳のムスタファ・オズチャルギルなど）の事例により、日本政府がクルド人難民申請者を阻止しようとしていることにアムネスティは懸念します。

保護が必要な人を決定する過程は公平かつ満足のいくものでないと、政府は国際難民法・国際人権法の義務を十分に果たしていない可能性があることにアムネスティは懸念を表します。

アムネスティは日本政府に対し以下を要請します:

- 難民申請中で収容されているニハット・チカンと他の未成年者を放免してください。
- 国際難民法と国際人権法に従って、保護が必要な人を決定するにあたり、公平で満足のいく制度を確立してください。
- 収容中も含むすべての庇護希望者に法的助言と医療措置への適切なアクセスを保障してください。
- 国際法に認められた理由のみにもとづき庇護希望者を収容し、収容は最終手段とすることを保障してください。また、収容は国際法と国際基準に則った必要かつ相応の措置として、個々のケースにおいて十分な根拠を示す必要があります。収容は定期的に司法審査の対象とし、無期限にははいけません。

これらの懸念を十分にご配慮いただくことに感謝し、お返事をお待ちしております。

敬具

アイリーン・カーン
事務総長